

盛岡市の財務書類

〈令和2年度決算〉



令和4年6月

盛岡市

目 次

I	統一的な基準に基づく財務書類の作成について	1
1	地方公会計制度の概要と盛岡市の取組み	1
2	財務書類の作成基準日	1
3	作成対象とする会計の範囲	2
4	財務書類の構成	3
5	財務書類による令和2年度決算状況	3
6	その他	4
II	令和2年度財務書類の概要	5
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	8
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	11
5	用語解説	12
III	主な分析指標	14
1	市民一人当たりの資産や負債を表す指標	14
2	弾力性を表す指標(行政コスト対税込等比較)	15
3	自律性を表す指標(受益者負担比率)	16
4	資産形成を表す指標(有形固定資産減価償却率)	17
5	世代公平性を表す指標(純資産比率, 将来世代負担比率)	18
IV	令和2年度各財務書類	19
1	一般会計等財務書類	20
2	全体財務書類	28
3	連結財務書類	36

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と盛岡市の取組み

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比較すると、ストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費等）の状況を把握することが困難であるという問題点がありました。

これらの問題点を補うため、平成19年に総務省から企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義に基づく会計基準が示され、本市では既存の決算統計データ等を活用した「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成、公表してきました。

その後、財務書類の作成方式に複数の方式が混在していることに加え、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じ、地方公共団体間での比較が困難であること等の課題に対応するため、あらためて平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類の整備促進について要請がありました。

本市においては、この要請を踏まえ複式簿記による発生主義会計を導入することにより、これまで以上にストック情報及びコスト情報を含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となることから、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成、公表しています。

<統一的な基準による財務書類の主な特徴>

- ◆ 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示する。
- ◆ 決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えている。
- ◆ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」につながる。

2 財務書類の作成基準日

作成基準日は、令和3年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日まで）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

3 作成対象とする会計の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3種類を作成しています。

なお、「連結」の対象は、一部事務組合、広域連合、地方公社及び第三セクター（市の出資比率25%以上）等を含めて、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

<財務書類の対象会計>



4 財務書類の構成

財務書類の構成は、次のとおりです。

なお、括弧書きは企業会計における種類名を記載しています。

【貸借対照表】（貸借対照表）通称：BS

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表で、作成基準日における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示しています。

【行政コスト計算書】（損益計算書）通称：PL

1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接の対価として得た収入金等を対比させた表で、減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。

【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）通称：NW

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを示したもので、資産を構成する財源の増減や構成がどのように変化したのかを把握することができます。

【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）通称：CF

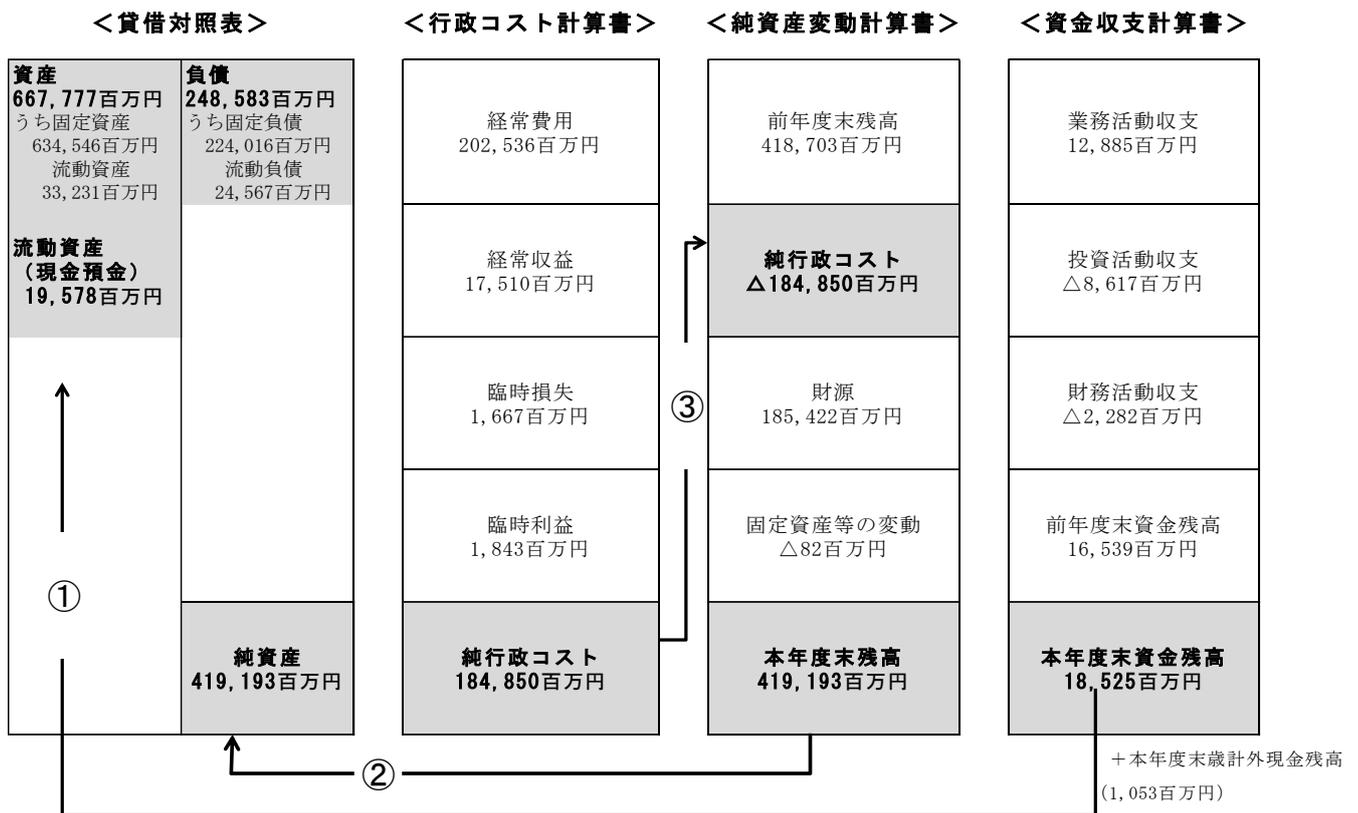
行政活動に伴う現金の流れについて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3種類の活動に分けて示す表で、会計年度における活動ごとの現金収支を把握することができます。

※ 上記の財務書類のほかに、財務書類の内容を補完するために「注記」、「附属明細書」を作成しています。

5 財務書類による令和2年度決算状況

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用について把握ができません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」になります。

以下の表は、本市の全体会計における令和元年度決算の状況を示しており、矢印は、それぞれの財務書類が相互に関連していることを表しています。



- ① 「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ③ 資産変動計算書における変動要因のひとつが「純行政コスト」ですが、その明細を示すのが行政コスト計算書になります。

6 その他

- 1 財務書類に表示している金額は、千円（または百万円）未満を四捨五入していますので、計の数値が一致しない場合があります。
- 2 千円（または百万円）未満の表示は、次のとおりです。
「0」表示・・・・・・・・四捨五入の結果、千円（百万円）未満のものまたは金額が存在しないもの
- 3 端数処理によって、合計または増減の数値が一致しない場合があります。
- 4 財務書類を活用した市民一人当たりの指標では、令和3年1月1日の住民基本台帳人口（286,820人）を用いて分析しています。

Ⅱ 令和2年度財務書類の概要

1 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

「貸借対照表」は、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどれくらいあるかを表しています。具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部にはこれまで積み上げてきた資産・財産、負債の部には将来世代が負担する金額、純資産の部にはこれまで負担してきた金額が示されています。

（単位：百万円）

科目	<資産の部>			科目	<負債の部>		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	451,784	634,546	654,571	固定負債	135,400	224,016	230,971
有形固定資産	424,191	598,929	616,724	地方債	123,317	166,910	169,660
事業用資産	220,110	231,859	248,668	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	203,527	359,022	359,022	退職手当引当金	12,069	14,222	16,509
物品	554	8,047	9,034	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	30	8,107	8,112	その他	14	42,884	44,802
投資その他の資産	27,563	27,510	29,735	流動負債	14,433	24,567	32,707
流動資産	12,228	33,231	38,292	1年以内償還予定地方債	12,270	18,267	18,843
現金預金	2,465	19,578	24,092	未払金	0	3,410	4,039
未収金	525	3,294	3,626	未払費用	0	0	25
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	55
基金	9,355	10,550	10,733	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	146	169	賞与等引当金	1,111	1,350	1,568
その他	0	0	9	預り金	1,052	1,052	1,101
徴収不能引当金	△ 117	△ 337	△ 337	その他	0	487	7,076
繰延資産	0	0	0	負債合計	149,833	248,583	263,678
				<純資産の部>			
				純資産合計	314,179	419,193	429,185
資産合計	464,012	667,777	692,863	負債及び純資産合計	464,012	667,777	692,863

概要説明

本市では、令和2年度末の一般会計等ベースで4,640億円、全体ベースで6,677億円、連結ベースで6,929億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である3,142億円（一般会計等）、4,192億円（全体）、4,292億円（連結）については、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である1,498億円（一般会計等）、2,486億円（全体）、2,637億円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

《参考》前年度比較

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	＜資産の部＞			科目	＜負債の部＞		
	R1 ①	R2 ②	増減 ②-①		R1 ①	R2 ②	増減 ②-①
固定資産	453,828	451,784	△ 2,044	固定負債	134,361	135,400	1,039
有形固定資産	427,540	424,191	△ 3,349	地方債	121,761	123,317	1,556
事業用資産	219,145	220,110	965	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	207,888	203,527	△ 4,361	退職手当引当金	12,585	12,069	△ 516
物品	507	554	47	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	40	30	△ 10	その他	16	14	△ 2
投資その他の資産	26,248	27,563	1,315	流動負債	13,705	14,433	728
流動資産	10,365	12,228	1,863	1年以内償還予定地方債	11,616	12,270	654
現金預金	1,983	2,465	482	未払金	0	0	0
未収金	449	525	76	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	8,033	9,355	1,322	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	賞与等引当金	1,063	1,111	48
その他	0	0	0	預り金	1,026	1,052	26
徴収不能引当金	△ 100	△ 117	△ 17	その他	0	0	0
繰延資産	0	0	0	負債合計	148,066	149,833	1,767
			0	＜純資産の部＞			
			0	純資産合計	316,127	314,179	△ 1,948
資産合計	464,194	464,012	△ 182	負債及び純資産合計	464,194	464,012	△ 182

【全体会計】

(単位：百万円)

科目	＜資産の部＞			科目	＜負債の部＞		
	R1 ①	R2 ②	増減 ②-①		R1 ①	R2 ②	増減 ②-①
固定資産	637,151	634,546	△ 2,605	固定負債	225,337	224,016	△ 1,321
有形固定資産	602,748	598,929	△ 3,819	地方債	168,928	166,910	△ 2,018
事業用資産	230,823	231,859	1,036	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	364,095	359,022	△ 5,073	退職手当引当金	14,710	14,222	△ 488
物品	7,830	8,047	217	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	8,478	8,107	△ 371	その他	41,699	42,884	1,185
投資その他の資産	25,925	27,510	1,585	流動負債	23,092	24,567	1,475
流動資産	29,981	33,231	3,250	1年以内償還予定地方債	17,808	18,267	459
現金預金	17,565	19,578	2,013	未払金	2,053	3,410	1,357
未収金	3,102	3,294	192	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	9,525	10,550	1,025	前受収益	0	0	0
棚卸資産	135	146	11	賞与等引当金	1,299	1,350	51
その他	0	0	0	預り金	1,026	1,052	26
徴収不能引当金	△ 346	△ 337	9	その他	905	487	△ 418
繰延資産	0	0	0	負債合計	248,429	248,583	154
			0	＜純資産の部＞			
			0	純資産合計	418,703	419,193	490
資産合計	667,132	667,777	645	負債及び純資産合計	667,132	667,777	645

【連結会計】

(単位：百万円)

<資産の部>				<負債の部>			
科目	R1 ①	R2 ②	増減 ②-①	科目	R1 ①	R2 ②	増減 ②-①
固定資産	656,710	654,571	△ 2,139	固定負債	232,416	230,971	△ 1,445
有形固定資産	620,662	616,724	△ 3,938	地方債	171,810	169,660	△ 2,150
事業用資産	247,543	248,668	1,125	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	364,095	359,022	△ 5,073	退職手当引当金	16,978	16,509	△ 469
物品	9,024	9,034	10	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	8,484	8,112	△ 372	その他	43,627	44,802	1,175
投資その他の資産	27,565	29,735	2,170	流動負債	31,159	32,707	1,548
流動資産	34,522	38,292	3,770	1年以内償還予定地方債	18,337	18,843	506
現金預金	21,754	24,092	2,338	未払金	2,669	4,039	1,370
未収金	3,309	3,626	317	未払費用	15	25	10
短期貸付金	0	0	0	前受金	57	55	△ 2
基金	9,638	10,733	1,095	前受収益	0	0	0
棚卸資産	160	169	9	賞与等引当金	1,508	1,568	60
その他	8	9	1	預り金	1,064	1,101	37
徴収不能引当金	△ 346	△ 337	9	その他	7,507	7,076	△ 431
繰延資産	0	0	0	負債合計	263,574	263,678	104
				<純資産の部>			
				純資産合計	427,658	429,185	1,527
資産合計	691,233	692,863	1,630	負債及び純資産合計	691,233	692,863	1,630

概要説明

前年度との比較において、資産の部で、一般会計等では減、全体・連結では増となっていますが、主な減要因としては、建築物や工作物などの有形固定資産の減価償却等によるもの、増要因としては、流動資産において現金預金や基金の増によるものです。

負債の部では、地方債等の発行抑制に取組み、地方債残高の減少傾向が続いていましたが、令和2年度は中央公民館複合化・大規模改修の実施等により、一般会計等で増となりました。

2 行政コスト計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。民間企業における損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものでなく、様々な行政サービスに要した費用（経常費用と臨時損失）から、使用料・手数料等収入（経常収益と臨時利益）を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。この純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものであるため、市税や国・県の補助金などの現世代の負担で賄われることになります。

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	139,461	202,536	245,936
業務費用	53,560	71,930	91,605
人件費	15,979	20,373	25,752
物件費等	36,147	48,094	53,778
その他の業務費用	1,434	3,463	12,076
移転費用	85,901	130,606	154,331
補助金等	53,854	103,814	94,517
社会保障給付	22,612	22,616	55,389
他会計への繰出金	7,217	0	0
その他	2,217	4,176	4,425
2 経常収益	3,350	17,510	31,848
使用料及び手数料	1,539	12,139	12,475
その他	1,811	5,371	19,373
純経常行政コスト（1－2＝A）	136,111	185,026	214,088
3 臨時損失	1,293	1,667	1,727
4 臨時利益	494	1,843	1,834
純行政コスト（A＋3－4）	136,910	184,850	213,980

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

概要説明

令和2年度の経常費用は、一般会計等ベースで1,395億円、全体ベースで2,025億円、連結ベースで2,459億円となっています。

行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担した使用料及び手数料や諸収入等の経常収益は、それぞれ34億円（一般会計等）、175億円（全体）、318億円（連結）となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、それぞれ1,361億円（一般会計等）、1,850億円（全体）、2,141億円（連結）になり、また、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は、それぞれ1,369億円（一般会計等）、1,849億円（全体）、2,140億円（連結）になります。これらのコストについては、市税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金等の収入で賄っています。（9頁「3 純資産変動計算書」を参照願います。）

3 純資産変動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産がどのように増減したかを表しているもので、また、行政コスト計算書の純行政コストが当年度の税収や国・県の補助金により、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたのかを見ることもできます。本市の純資産が、1年間でどのように増減したかを表しており、本市の資産状況を知ることができます。

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高 A	316,127	418,703	427,658
1 純行政コスト（△）	△ 136,910	△ 184,850	△ 213,980
2 財源	135,059	185,422	215,327
税収等	68,122	88,843	103,021
国県等補助金	66,938	96,572	112,306
本年度差額（2 - 1 = B）	△ 1,851	572	1,347
3 資産評価差額	△ 1	△ 1	△ 1
4 無償所管換等	186	187	188
5 他団体出資等分の増減	0	0	90
6 その他	△ 282	△ 268	△ 97
本年度純資産変動額（B + 3 + 4 + 5 + 6 = C）	△ 1,948	490	1,527
本年度末純資産残高 A + C	314,179	419,193	429,185

概要説明

令和2年度においては、純資産が一般会計等で19億円減少し、全体で5億円、連結で15億円増加しています。

その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ一般会計等で3,142億円、全体で4,192億円、連結で4,292億円となりました。

一般会計等における前年度比較（10頁を参照願います。）では、補助金等の増により移転費用が347億円増、物件費等の増により業務費用も30億円増となり、純行政コストは、381億円の増となりました。

《参考》前年度比較

科目	一般会計等			全体会計		
	R1①	R2②	②－①	R1①	R2②	②－①
1 経常費用	101,778	139,461	37,683	163,679	202,536	38,857
業務費用	50,566	53,560	2,994	68,545	71,930	3,385
人件費	15,190	15,979	789	19,534	20,373	839
物件費等	33,903	36,147	2,244	45,932	48,094	2,162
その他の業務費用	1,474	1,434	△ 40	3,099	3,463	364
移転費用	51,212	85,901	34,689	95,114	130,606	35,492
補助金等	20,144	53,854	33,710	69,182	103,814	34,632
社会保障給付	22,792	22,612	△ 180	22,796	22,616	△ 180
他会計への繰出金	6,880	7,217	337	0	0	0
その他	1,395	2,217	822	3,135	4,176	1,041
2 経常収益	3,336	3,350	14	18,901	17,510	△ 1,391
使用料及び手数料	1,809	1,539	△ 270	12,995	12,139	△ 856
その他	1,528	1,811	283	5,906	5,371	△ 535
純経常行政コスト (1－2＝A)	98,441	136,111	37,670	144,777	185,026	40,249
3 臨時損失	908	1,293	385	826	1,667	841
4 臨時利益	494	494	0	682	1,843	1,161
純行政コスト (A＋3－4)	98,856	136,910	38,054	144,922	184,850	39,928

科目	R1①	R2②	②－①	R1①	R2②	②－①
前年度末純資産残高 A	318,376	316,127	△ 2,249	417,127	418,703	1,576
1 純行政コスト (△)	△ 98,856	△ 136,910	△ 38,054	△ 144,922	△ 184,850	△ 39,928
2 財源	95,161	135,059	39,898	144,993	185,422	40,429
税金等	65,513	68,121	2,608	86,553	88,843	2,290
国県等補助金	29,649	66,938	37,289	58,441	96,579	38,138
本年度差額 (2－1＝B)	△ 3,694	△ 1,851	1,843	71	572	501
3 資産評価差額	0	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 1
4 無償所管換等	1,448	186	△ 1,262	1,507	187	△ 1,320
5 他団体出資等分の増減	0	0	0	0	0	0
6 その他	△ 2	△ 282	△ 280	△ 2	△ 268	△ 266
本年度純資産増減額 (B＋3＋4＋5＋6＝C)	△ 2,248	△ 1,948	300	1,576	490	△ 1,086
本年度末純資産残高 A＋C	316,127	314,179	△ 1,948	418,703	419,193	490

【連結会計】 (単位：百万円)

科目	連結会計		
	R1①	R2②	②－①
1 経常費用	205,289	245,936	△ 40,647
業務費用	85,107	91,605	△ 6,498
人件費	25,174	25,752	△ 578
物件費等	50,714	53,778	△ 3,064
その他の業務費用	9,220	12,076	△ 2,856
移転費用	120,182	154,331	△ 34,149
補助金等	59,935	94,517	△ 34,582
社会保障給付	56,843	55,389	1,454
他会計への繰出金	0	0	0
その他	3,404	4,425	△ 1,021
2 経常収益	30,340	31,848	△ 1,508
使用料及び手数料	13,437	12,475	962
その他	16,903	19,373	△ 2,470
純経常行政コスト (1－2＝A)	174,949	214,088	△ 39,139
3 臨時損失	845	1,727	△ 882
4 臨時利益	682	1,834	△ 1,152
純行政コスト (A＋3－4)	175,111	213,980	△ 38,869

科目	R1①	R2②	②－①
前年度末純資産残高 A	426,170	427,658	1,488
1 純行政コスト (△)	△ 175,111	△ 213,980	△ 38,869
2 財源	175,040	215,327	40,287
税金等	101,008	103,021	2,013
国県等補助金	74,032	112,306	38,274
本年度差額 (2－1＝B)	△ 71	1,347	1,418
3 資産評価差額	0	△ 1	△ 1
4 無償所管換等	1,499	188	△ 1,311
5 他団体出資等分の増減	112	90	△ 22
6 その他	△ 51	△ 97	△ 46
本年度純資産増減額 (B＋3＋4＋5＋6＝C)	1,488	1,527	39
本年度末純資産残高 A＋C	427,658	429,185	1,527

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

4 資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

資金収支計算書は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。また、業務活動と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支といいます。なお、この計算書における本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産における現金預金と一致します。

(単位：百万円)

科目	一般会計等			全体会計		
	R1①	R2②	②－①	R1①	R2②	②－①
1 業務活動収支 (②－①＋④－③)	2,995	3,860	865	12,785	12,885	100
① 業務支出	91,238	128,674	37,436	146,271	184,394	38,123
② 業務収入	94,235	132,534	38,299	159,084	197,528	38,444
③ 臨時支出	9	0	△ 9	34	250	216
④ 臨時収入	6	0	△ 6	6	0	△ 6
2 投資活動収支 (②－①)	△ 6,143	△ 5,330	813	△ 10,538	△ 8,617	1,921
① 投資活動支出	13,373	12,986	△ 387	18,955	18,809	△ 146
② 投資活動収入	7,230	7,656	426	8,417	10,192	1,775
3 財務活動収支 (②－①)	2,363	1,926	△ 437	△ 2,497	△ 2,282	215
① 財務活動支出	11,513	11,650	137	18,986	18,751	△ 235
② 財務活動収入	13,876	13,576	△ 300	16,489	16,469	△ 20
本年度資金収支額 (1 + 2 + 3 = A)	△ 786	456	1,242	△ 250	1,986	2,236
前年度末資金残高 (B)	1,743	957	△ 786	16,788	16,539	△ 249
本年度末資金残高 (A + B = C)	957	1,413	456	16,539	18,525	1,986
前年度末歳計外現金残高 (a)	980	1,026	46	980	1,026	46
本年度歳計外現金増減額 (b)	46	26	△ 20	46	27	△ 19
本年度末歳計外現金残高 (a + b = D)	1,026	1,052	26	1,026	1,053	27
本年度末現金預金残高 (C + D)	1,983	2,465	482	17,565	19,578	2,013

概要説明

令和2年度において、資金が一般会計等で4億5,600万円増加し、全体で19億8,60万円増加しています。

その結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ25億円（一般会計等）、196億円（全体）になりました。

5 用語解説

1 貸借対照表

○有形固定資産

- ・事業用資産
庁舎や学校、市営住宅等の資産、物品以外の資産
- ・インフラ資産
道路、河川、下水道等の社会基盤となる資産
- ・物品
器具備品や美術品等の資産

○無形固定資産

ソフトウェア等の無形の資産

○投資その他の資産

財政調整基金、市債管理基金以外の基金、有価証券等の将来現金化が可能な資産

○流動資産

- ・現金預金
市が保有する現預金、歳計外現金等
- ・未収金
市税や使用料等のうち納期限後1年を経過していない未収金
- ・基金
財政調整基金、市債管理基金
- ・徴収不能引当金
債権のうち未回収となる見込額

○固定負債

- ・地方債
市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ・退職手当引当金
全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

○流動負債

- ・1年以内償還予定地方債
市債残高のうち翌年度に償還する予定の額
- ・未払金
負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
- ・預り金
職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等

2 行政コスト計算書

○経常費用

毎年度、継続的に発生する費用

- ・人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用等
- ・物件費等
備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修経費、減価償却費等

- ・その他の業務費用
市債償還の利子、外郭団体の営業外費用等
- ・移転費用
団体・市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費等

○**経常収益**

使用料及び手数料、財産貸付収入、預金利子、雑入等

○**臨時損失**

災害復旧事業費、資産除却売却損等

○**臨時利益**

資産売却益等

3 純資産変動計算書

○**財源**

- ・税収等
市税、地方交付税、分担金及び負担金等
- ・国県等補助金
国庫支出金や県支出金等

○**資産評価差額**

市場価格のある出資金の評価差額等

○**無償所管換等**

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

4 資金収支計算書

○**業務活動収支**

行政サービスを行う中で生じる収入と支出

- ・業務支出
人件費、物件費、補助費、扶助費等
- ・業務収入
市税、使用料、手数料等

○**投資活動収支**

資産の形成に関する収入と支出

- ・投資活動支出
公共施設、道路整備や投資等
- ・投資活動収入
土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である国庫・県支出金等

○**財務活動収支**

- ・財務活動支出
市債の償還や基金積立金等
- ・財務活動収入
市債の借入れや基金繰入金等

○**歳計外現金**

職員等から徴収した社会保険料、契約保証金、市の所有に属さない現金

Ⅲ 主な分析指標

1 市民一人当たりの資産や負債等を表す指標

市民一人あたりの資産がどれくらいあるか、また、将来世代に残っている負債(借金)がどれくらいあるかを表しており、財政の健全性を比較することができます。また、市民一人当たりの行政コストを算出することにより、教育、福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。

(単位：千円)

指標	一般会計等			全体			連結			計算式
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	
市民一人当たりの資産額	1,610	1,609	1,618	2,317	2,313	2,328	2,400	2,396	2,416	資産合計/住基台帳人口
市民一人当たりの負債額	506	513	519	871	861	862	923	914	914	負債合計/住基台帳人口
市民一人当たりの地方債残高	454	462	470	656	647	642	668	659	653	(地方債等+1年内償還予定地方債等)/住基台帳人口
市民一人当たりの純行政コスト	334	343	477	492	502	641	598	607	742	純行政コスト/住基台帳人口

【東北の中核市との比較（一般会計等）】

(単位：千円)

R2	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
市民一人当たりの資産額	1,618	1,124	1,154	1,278	1,563	1,653	1,844	1,909
市民一人当たりの負債額	519	527	587	537	515	411	486	326
市民一人当たりの地方債残高	470	473	545	470	424	341	400	260
市民一人当たりの純行政コスト	477	512	505	453	447	499	510	452

※市民一人当たりの数値は、各市の令和3年1月1日の住民基本台帳人口（盛岡市：286,820人）を用いて分析しています。

概要説明

市民一人当たりの地方債残高について、本市は、東北の中核市の中では3番目に多くなっていますが、令和2年度は、中央公民館複合化・大規模改修の実施などにより一般会計等の地方債残高が増えています。

また、市民一人当たりの資産額、負債額及び行政の効率性を測る市民一人当たりの純行政コストは、東北の中核市の中では、中間の位置にあるといえます。

2 弾力性を表す指標（行政コスト対税収等比率）

税収等の一般財源が、どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか、負担が軽減されたことを表します。逆に 100%を上回っている場合は、純資産が取り崩されたか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。また、この比率が 100%に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり、100%を上回る状況とは、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。

（単位：％）

指標	一般会計等			全体			連結			計算式
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	
行政コスト対税収等比率	104.7	103.4	100.8	100.9	100.0	99.8	100.5	99.9	99.4	純経常行政コスト/財源

【東北の中核市との比較（一般会計等）】

（単位：％）

R2	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
行政コスト対税収等比率	100.8	101.2	99.1	92.3	101.0	95.6	105.9	103.1

※市民一人当たりの数値は、各市の令和3年1月1日の住民基本台帳人口（盛岡市：286,820人）を用いて分析しています。

概要説明

本市においては、一般会計等において100%を上回っており、東北の中核市の中でも比率が高く、資産形成の余裕度が低い状況を表していますが、令和2年度は、前年度と比較して2.6%減少するなど毎年度改善が図られています。

3 自律性を表す指標（受益者負担比率）

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料等で受益者負担の金額を表します。

経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。経年や類似団体と比較することで、市の受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

(単位：%)

指標	一般会計等			全体			連結			計算式
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	
受益者負担比率	3.5	3.3	2.4	11.8	11.5	8.6	13.8	14.8	12.9	経常収益/経常費用

【東北の中核市との比較（一般会計等）】

(単位：%)

R2	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
受益者負担比率	2.4	2.7	2.2	8.4	3.0	4.7	3.4	2.3

※市民一人当たりの数値は、各市の令和3年1月1日の住民基本台帳人口（盛岡市：286,820人）を用いて分析しています。

概要説明

本市は、平成29年度から令和元年度まで、ほぼ横ばいの状況でしたが、令和2年度は減少し、東北の中核市の中においては、受益者負担比率が低くなっています。

なお、本市の使用料・手数料については、受益と負担の公平性の観点から、盛岡市総合計画実施計画の自治体経営の取組に基づいて定期的な見直しを行うこととしており、従来から4年の周期を設定して、かかるコストと使用料・手数料の収入状況について点検を行うとともに、料金改定等の検討を行ってきています。

4 資産形成を表す指標（有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率））

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物等）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

この比率が高いほど、施設の老朽が進んでいることを意味し、施設等の長寿命化対策や更新が必要となってきます。

（単位：％）

指標	一般会計等			全体			連結			計算式
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	
有形固定資産減価償却率	59.8	60.8	62.1	54.1	55.2	56.4	54.1	55.2	56.6	減価償却累計額 / ((有形固定資産合計 - 非償却資産) + 減価償却累計額)

【東北の中核市との比較（一般会計等）】

（単位：％）

R2	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
有形固定資産減価償却率	62.1	59.8	63.6	58.3	51.4	64.0	64.0	55.2

※市民一人当たりの数値は、各市の令和3年1月1日の住民基本台帳人口（盛岡市：286,820人）を用いて分析しています。

概要説明

本市の有形固定資産減価償却率は、東北の中核市の中で4番目となっており、令和2年度は、前年度と比較して1.3%増加するなど、老朽化が進んでいる状況にあります。

限られた財源を効果的に活用し、施設の長寿命化を図る必要があることから「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化計画（計画期間：平成28年度～令和17年度）」に基づき、大規模改修工事等の事業を、平成30年度から本格化させています。

5 世代公平性を表す指標（純資産比率、将来世代負担比率）

純資産はこれまでの世代が負担してきた資産を表しています。「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、世代間の公平性を測る指標の一つであり、今まで比較的豊かな財源等により社会資本整備を行い、地方債の発行を抑制してきたのであれば、「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低くなっており、これは将来負担が小さいことを表しています。逆に、地方債によって社会資本形成を継続して行ってきた場合は、「純資産比率」が低く、「将来世代負担率」が高くなります。

（単位：％）

指標	一般会計等			全体			連結			計算式
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	
純資産比率	68.6	68.1	67.7	62.4	62.8	62.8	61.5	61.9	61.9	純資産合計/資産合計
将来世代負担比率	30.7	31.2	32.0	30.9	30.6	30.5	30.5	30.2	30.2	(地方債等+1年内償還予定地方債等)/有形固定資産

【東北の中核市との比較（一般会計等）】

（単位：％）

R2	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
純資産比率	67.7	52.6	48.7	57.7	66.9	75.0	73.6	82.7
将来世代負担比率	32.0	46.4	54.7	50.4	28.6	23.9	25.8	15.7

※市民一人当たりの数値は、各市の令和3年1月1日の住民基本台帳人口（盛岡市：286,820人）を用いて分析しています。

概要説明

本市の令和2年度の純資産比率は、東北の中核市の中では4番目に位置していますが、本市の純資産は、過去及び現世代が67.7%を負担してきたことを表しています。

また、将来世代負担比率は、一般会計等では、中央公民館複合化・大規模改修の実施などで地方債残高が増えたことなどにより0.8%増加したものの、全体では、0.1%減少するなど、毎年度減少傾向にあります。

IV 令和2年度各財務書類

1 一般会計等財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

2 全体財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

3 連結財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	451,783,605 ※	固定負債	135,399,531
有形固定資産	424,191,330 ※	地方債	123,317,178
事業用資産	220,109,972 ※	長期未払金	0
土地	115,382,432	退職手当引当金	12,068,515
立木竹	4,928,072	損失補償等引当金	0
建物	188,179,624	その他	13,838
建物減価償却累計額	△ 91,997,277	流動負債	14,433,389 ※
工作物	6,041,451	1年内償還予定地方債	12,269,941
工作物減価償却累計額	△ 3,613,284	未払金	0
船舶	967	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,111,119
航空機	0	預り金	1,052,330
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	149,832,920
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,187,986	固定資産等形成分	461,138,494
インフラ資産	203,527,314	余剰分(不足分)	△ 146,959,844
土地	83,060,730		
建物	3,443,492		
建物減価償却累計額	△ 2,035,362		
工作物	367,059,685		
工作物減価償却累計額	△ 251,716,880		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,715,649		
物品	5,107,379		
物品減価償却累計額	△ 4,553,336		
無形固定資産	29,918		
ソフトウェア	28,066		
その他	1,852		
投資その他の資産	27,562,357		
投資及び出資金	10,955,987		
有価証券	0		
出資金	10,955,987		
その他	0		
投資損失引当金	△ 3,859,189		
長期延滞債権	969,080		
長期貸付金	3,179,529		
基金	17,572,764		
減債基金	0		
その他	17,572,764		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,255,814		
流動資産	12,227,965		
現金預金	2,465,204		
未収金	524,776		
短期貸付金	0		
基金	9,354,889 ※		
財政調整基金	8,335,187		
減債基金	1,019,701		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 116,903		
資産合計	464,011,570	純資産合計	314,178,650
		負債及び純資産合計	464,011,570

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	139,460,997
業務費用	53,560,303 ※
人件費	15,979,260 ※
職員給与費	12,355,220
賞与等引当金繰入額	1,111,119
退職手当引当金繰入額	887,856
その他	1,625,064
物件費等	36,147,389 ※
物件費	23,556,149
維持補修費	725,401
減価償却費	11,865,838
その他	-
その他の業務費用	1,433,655
支払利息	751,538
徴収不能引当金繰入額	123,160
その他	558,957
移転費用	85,900,694 ※
補助金等	53,854,223
社会保障給付	22,612,015
他会計への繰出金	7,217,031
その他	2,217,424
経常収益	3,350,284
使用料及び手数料	1,538,969
その他	1,811,315
純経常行政コスト	136,110,714 ※
臨時損失	1,293,203
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,068,744
投資損失引当金繰入額	224,459
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	493,828
資産売却益	484,689
その他	9,139
純行政コスト	136,910,088 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	316,127,474	461,861,431	△ 145,733,957
純行政コスト(△)	△ 136,910,088		△ 136,910,088
財源	135,059,040		135,059,040
税収等	68,121,512		68,121,512
国県等補助金	66,937,528		66,937,528
本年度差額	△ 1,851,048		△ 1,851,048
固定資産等の変動(内部変動)		△ 907,396	907,396
有形固定資産等の増加		11,318,909	△ 11,318,909
有形固定資産等の減少		△ 14,863,633	14,863,633
貸付金・基金等の増加		3,491,421	△ 3,491,421
貸付金・基金等の減少		△ 854,093	854,093
資産評価差額	△ 983	△ 983	
無償所管換等	185,441	185,441	
その他	△ 282,234	-	△ 282,234
本年度純資産変動額	△ 1,948,824	△ 722,938	△ 1,225,886
本年度末純資産残高	314,178,650	461,138,494	△ 146,959,844

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	128,673,897
業務費用支出	42,773,203
人件費支出	16,447,442
物件費等支出	25,015,266
支払利息支出	751,538
その他の支出	558,957
移転費用支出	85,900,694 ※
補助金等支出	53,854,223
社会保障給付支出	22,612,015
他会計への繰出支出	7,217,031
その他の支出	2,217,424
業務収入	132,533,999
税金等収入	68,031,164
国県等補助金収入	61,348,453
使用料及び手数料収入	1,541,621
その他の収入	1,612,761
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,860,102
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,986,440 ※
公共施設等整備費支出	8,894,131
基金積立金支出	3,384,739
投資及び出資金支出	314,372
貸付金支出	393,197
その他の支出	-
投資活動収入	7,655,824 ※
国県等補助金収入	5,589,075
基金取崩収入	886,382
貸付金元金回収収入	455,580
資産売却収入	724,788
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,330,615 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,650,111
地方債償還支出	11,647,669
その他の支出	2,442
財務活動収入	13,576,490
地方債発行収入	13,576,490
その他の収入	-
財務活動収支	1,926,379
本年度資金収支額	455,866
前年度末資金残高	957,008
本年度末資金残高	1,412,874
前年度末歳計外現金残高	1,026,131
本年度歳計外現金増減額	26,199
本年度末歳計外現金残高	1,052,330
本年度末現金預金残高	2,465,204

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないものについて、出資金額としています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法としています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5年を見込使用期間としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体又は会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。

① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業費特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

③ 出納整理期間の考え方

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.7%	59.5%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

9、131、672千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳（令和3年3月31日時点における売却可能価格）

事業用資産

土地 837,234千円（簿価766,524千円）

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

103、393、542千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

項目	金額
標準財政規模	65,017,346千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,164,942千円
将来負担額	175,045,801千円
充当可能基金額	18,060,439千円
特定財源見込額	20,337,942千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	103,393,542千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

1,779,383千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	154,659,481千円	153,262,328千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	63,840千円	48,119千円
前年度末資金残高（△）	957,008千円	— 千円
資金収支計算書	153,766,313千円	153,310,447千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算

書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業費特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

■ 資金収支計算書

業務活動収支	3,860,102千円
投資活動収入の国県等補助金収入	5,589,075千円
減価償却費	△11,865,838千円
資産除売却損	△335,027千円
資産売却益	484,689千円
未収債権等の増減（△は減少）	△20,863千円
退職手当引当金の増減（△は増加）	516,100千円
賞与等引当金の増減（△は増加）	△47,918千円
投資損失引当金の増減（△は増加）	△215,320千円
徴収不能引当金の増減（△は増加）	183,953千円
その他	△1千円

■ 純資産変動計算書の本年度差額 △1,851,048千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額

20,000,000千円

イ 一時借入金に係る利子額

なし

(5) 当年度に特有の事業の会計処理に係る事項

当年度において、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金の支給を行っております。なお、財源として特別定額給付金事務費補助金を受領しております。これらについては、それぞれ以下の科目に含めて会計処理しております。

財務書類	科目	金額	
行政コスト計算書	職員給与費	5,393千円	
行政コスト計算書	物件費	131,564千円	
行政コスト計算書	補助金等	28,707,100千円	
純資産変動計算書	国県等補助金	28,844,057千円	
資金収支計算書	人件費支出	5,393千円	
資金収支計算書	物件費等支出	131,564千円	
資金収支計算書	補助金等支出	28,707,100千円	
資金収支計算書	国県等補助金収入	28,844,057千円	

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	634,545,668 ※	固定負債	224,015,818
有形固定資産	598,928,669 ※	地方債等	166,909,312
事業用資産	231,859,426	長期未払金	0
土地	121,579,233	退職手当引当金	14,222,222
立木竹	4,949,606	損失補償等引当金	0
建物	203,815,251	その他	42,884,284
建物減価償却累計額	△ 102,108,720	流動負債	24,567,352 ※
工作物	6,166,165	1年内償還予定地方債等	18,267,151
工作物減価償却累計額	△ 3,731,062	未払金	3,410,493
船舶	967	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,350,233
航空機	0	預り金	1,052,330
航空機減価償却累計額	0	その他	487,146
その他	0	負債合計	248,583,170
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,187,986	固定資産等形成分	645,095,805
インフラ資産	359,021,637	余剰分(不足分)	△ 225,902,432
土地	88,027,103		
建物	11,325,483		
建物減価償却累計額	△ 5,951,872		
工作物	616,249,000		
工作物減価償却累計額	△ 355,510,383		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,882,306		
物品	30,101,378		
物品減価償却累計額	△ 22,053,773		
無形固定資産	8,107,218		
ソフトウェア	45,419		
その他	8,061,799		
投資その他の資産	27,509,781		
投資及び出資金	6,852,298		
有価証券	3,999,980		
出資金	2,852,318		
その他	0		
投資損失引当金	△ 38,361		
長期延滞債権	1,858,723		
長期貸付金	370,095		
基金	19,007,618		
減債基金	0		
その他	19,007,618		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 540,592		
流動資産	33,230,875 ※		
現金預金	19,577,597		
未収金	3,293,933		
短期貸付金	0		
基金	10,550,137		
財政調整基金	9,530,436		
減債基金	1,019,701		
棚卸資産	146,008		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 336,799		
繰延資産	-		
資産合計	667,776,544 ※	純資産合計	419,193,373
		負債及び純資産合計	667,776,544 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	202,535,908 ※
業務費用	71,929,693
人件費	20,373,217
職員給与費	15,627,275
賞与等引当金繰入額	1,350,233
退職手当引当金繰入額	1,150,450
その他	2,245,259
物件費等	48,093,631 ※
物件費	28,068,411
維持補修費	1,309,524
減価償却費	18,715,697
その他	-
その他の業務費用	3,462,845 ※
支払利息	1,806,842
徴収不能引当金繰入額	187,191
その他	1,468,811
移転費用	130,606,216
補助金等	103,814,086
社会保障給付	22,616,068
他会計への繰出金	-
その他	4,176,062
経常収益	17,510,328
使用料及び手数料	12,139,460
その他	5,370,868
純経常行政コスト	185,025,580
臨時損失	1,666,868
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,417,163
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	249,705
臨時利益	1,842,813
資産売却益	629,200
その他	1,213,613
純行政コスト	184,849,636 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	418,703,454	646,676,484	△ 227,973,030
純行政コスト(△)	△ 184,849,636		△ 184,849,636
財源	185,421,942 ※		185,421,942 ※
税収等	88,842,956		88,842,956
国県等補助金	96,578,987		96,578,987
本年度差額	572,307 ※		572,307 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,462,058 ※	1,462,058 ※
有形固定資産等の増加		19,967,080	△ 19,967,080
有形固定資産等の減少		△ 24,344,258	24,344,258
貸付金・基金等の増加		4,243,209	△ 4,243,209
貸付金・基金等の減少		△ 1,328,088	1,328,088
資産評価差額	△ 983	△ 983	
無償所管換等	186,734	186,734	
その他	△ 268,138	△ 304,372	36,234
本年度純資産変動額	489,920	△ 1,580,679	2,070,598 ※
本年度末純資産残高	419,193,373	645,095,805	△ 225,902,432

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	184,393,584
業務費用支出	53,787,368
人件費支出	20,812,874
物件費等支出	29,684,357
支払利息支出	1,807,072
その他の支出	1,483,065
移転費用支出	130,606,216
補助金等支出	103,814,086
社会保障給付支出	22,616,068
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,176,062
業務収入	197,528,479
税金等収入	88,049,481
国県等補助金収入	91,014,614
使用料及び手数料収入	12,084,935
その他の収入	6,379,449
臨時支出	249,705
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	249,705
臨時収入	-
業務活動収支	12,885,190
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,808,964 ※
公共施設等整備費支出	14,320,272
基金積立金支出	3,385,280
投資及び出資金支出	710,000
貸付金支出	393,197
その他の支出	216
投資活動収入	10,191,982
国県等補助金収入	6,525,978
基金取崩収入	1,270,006
貸付金元金回収収入	455,580
資産売却収入	1,642,403
その他の収入	298,015
投資活動収支	△ 8,616,982
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,750,821
地方債償還支出	17,840,379
その他の支出	910,442
財務活動収入	16,469,324
地方債発行収入	15,998,490
その他の収入	470,834
財務活動収支	△ 2,281,497
本年度資金収支額	1,986,711
前年度末資金残高	16,538,556
本年度末資金残高	18,525,267
前年度末歳計外現金残高	1,026,131
本年度歳計外現金増減額	26,199
本年度末歳計外現金残高	1,052,330
本年度末現金預金残高	19,577,597

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
(公営企業会計を除く。)

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）としています。

② 出資金

市場価格のないものについては、出資金額としています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道、下水道及び病院事業会計における評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

① 量水器

先入先出法による原価法としています。

② その他の貯蔵品

先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

原則として定額法としています。ただし、一部の資産（水道事業会計における量水器）については取替法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～35 年

② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5 年を見込使用期間としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。

① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。また、公営企業会計については、10万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。ただし、公営企業会計については、税抜き方式としています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、土地取得事業費特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、公設浄化槽事業費特別会計、農業集落排水事業費特別会計、国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計、後期高齢者医療費特別会計、中央卸売市場費特別会計、新産業等用地整備事業費特別会計、東中野財産区特別会計、東中野、東安庭、門財産区特別会計

② 出納整理期間の考え方

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳（令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価格）

事業用資産

土地 1,278,924千円（簿価1,208,213千円）

(3) 当年度に特有の事業の会計処理に係る事項

当年度において、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金の支給を行っております。なお、財源として特別定額給付金事務費補助金を受領しております。これらについては、それぞれ以下の科目に含めて会計処理しております。

財務書類	科目	金額
行政コスト計算書	職員給与費	5,393千円
行政コスト計算書	物件費	131,564千円

行政コスト計算書	補助金等	28,707,100千円
純資産変動計算書	国県等補助金	28,844,057千円
資金収支計算書	人件費支出	5,393千円
資金収支計算書	物件費等支出	131,564千円
資金収支計算書	補助金等支出	28,707,100千円
資金収支計算書	国県等補助金収入	28,844,057千円

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	654,570,824 ※	固定負債	230,970,728 ※
有形固定資産	616,723,890	地方債等	169,659,800
事業用資産	248,667,733 ※	長期未払金	0
土地	123,571,359	退職手当引当金	16,508,583
立木竹	4,949,606	損失補償等引当金	0
建物	232,255,432	その他	44,802,346
建物減価償却累計額	△ 117,766,561	流動負債	32,707,049
工作物	13,506,622	1年内償還予定地方債等	18,843,599
工作物減価償却累計額	△ 9,076,483	未払金	4,038,918
船舶	967	未払費用	25,112
船舶減価償却累計額	0	前受金	54,878
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,567,763
航空機	0	預り金	1,100,629
航空機減価償却累計額	0	その他	7,076,150
その他	0	負債合計	263,677,777
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,226,790	固定資産等形成分	665,304,447
インフラ資産	359,021,637	余剰分(不足分)	△ 240,067,204 ※
土地	88,027,103	他団体出資等分	3,948,243
建物	11,325,483		
建物減価償却累計額	△ 5,951,872		
工作物	616,249,000		
工作物減価償却累計額	△ 355,510,383		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,882,306		
物品	33,995,481		
物品減価償却累計額	△ 24,960,960		
無形固定資産	8,111,747		
ソフトウェア	48,459		
その他	8,063,288		
投資その他の資産	29,735,186		
投資及び出資金	6,433,851		
有価証券	4,455,056		
出資金	1,918,139		
その他	60,656		
長期延滞債権	1,861,623		
長期貸付金	370,095		
基金	21,561,187		
減債基金	0		
その他	21,561,187		
その他	49,099		
徴収不能引当金	△ 540,669		
流動資産	38,292,439 ※		
現金預金	24,091,695		
未収金	3,625,806		
短期貸付金	0		
基金	10,733,624 ※		
財政調整基金	9,713,922		
減債基金	1,019,701		
棚卸資産	169,306		
その他	8,902		
徴収不能引当金	△ 336,894		
繰延資産	-		
資産合計	692,863,263	純資産合計	429,185,486
		負債及び純資産合計	692,863,263

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	245,936,133 ※
業務費用	91,605,010
人件費	25,751,852
職員給与費	20,049,006
賞与等引当金繰入額	1,542,740
退職手当引当金繰入額	1,180,162
その他	2,979,944
物件費等	53,777,503
物件費	32,303,445
維持補修費	1,516,779
減価償却費	19,955,119
その他	2,160
その他の業務費用	12,075,655
支払利息	1,828,138
徴収不能引当金繰入額	187,346
その他	10,060,171
移転費用	154,331,122 ※
補助金等	94,517,472
社会保障給付	55,388,984
他会計への繰出金	0
その他	4,424,667
経常収益	31,848,356
使用料及び手数料	12,475,057
その他	19,373,299
純経常行政コスト	214,087,777
臨時損失	1,726,584
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,476,837
損失補償等引当金繰入額	-
その他	249,748
臨時利益	1,834,155
資産売却益	629,681
その他	1,204,474
純行政コスト	213,980,206

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	427,658,296 ※	666,347,606	△ 242,547,240	3,857,929
純行政コスト(△)	△ 213,980,206		△ 213,980,206	0
財源	215,327,530		215,327,530	0
税収等	103,021,503		103,021,503	0
国県等補助金	112,306,027		112,306,027	0
本年度差額	1,347,324		1,347,324	0
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	△ 891	-		
無償所管換等	187,817	-		
他団体出資等分の増加	90,314			90,314
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 97,374	-	-	
本年度純資産変動額	1,527,190	△ 1,043,159	2,480,036	90,314
本年度末純資産残高	429,185,486	665,304,447	△ 240,067,204	3,948,243

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
(公営企業会計を除く。)

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）としています。

② 出資金

市場価格のないものについては、出資金額としています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道、下水道及び病院事業会計における評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

① 量水器

先入先出法による原価法としています。

② その他の貯蔵品

先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

原則として定額法としています。ただし、一部の資産（水道事業会計における量水器）については取替法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～35 年

② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5 年を見込使用期間としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。

① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。また、公営企業会計については、10万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。ただし、公営企業会計については、税抜き方式としています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
土地取得事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
公設浄化槽事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険費特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険費特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療費特別会計	特別会計	全部連結	—
中央卸売市場費特別会計	特別会計	全部連結	—
新産業等用地整備事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
東中野財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
東中野，東安庭，門財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岩手・玉山環境組合	一部事務組合	比例連結	48.0%
盛岡地区広域消防組合	一部事務組合	比例連結	59.0%
盛岡北部行政事務組合	一部事務組合	比例連結	4.9%
矢櫃山造林一部事務組合	一部事務組合	比例連結	25.0%
盛岡、紫波地区環境施設組合	一部事務組合	比例連結	47.1%
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	※1
岩手県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	21.9%
岩手県競馬組合	一部事務組合	比例連結	20.0%
盛岡地区衛生処理組合 ※2	一部事務組合	比例連結	48.2%
(公財) 盛岡国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(社福) 盛岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡地区勤労者共同福祉センター	第三セクター等	全部連結	—

(一財) 盛岡市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
盛岡まちづくり (株)	第三セクター等	全部連結	—
盛岡中央市場冷蔵 (株)	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市都南自治振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡市駐車場公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 岩手育英会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
たまやま振興 (株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 盛岡地域交流センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡観光コンベンション協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) もりおかパークマネジメント	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ・ 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 - ・ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 - ※1 岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分（一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分）後の金額により計上しています。
 - ※2 令和2年度より盛岡地区衛生処理組合を連結の範囲に含めております。
 - ・ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。
- なお、(公財) 盛岡市動物公園公社は解散により、令和2年度より連結除外しております。

② 出納整理期間の考え方

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳（令和3年3月31日時点における売却可能価格）

事業用資産

土地 1,278,924千円（簿価1,208,213千円）

(3) 当年度に特有の事業の会計処理に係る事項

当年度において、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金の支給を行っております。なお、財源として特別定額給付金事務費補助金を受領しております。これらについては、それぞれ以下の科目に含めて会計処理しております。

財務書類	科目	金額
行政コスト計算書	職員給与費	5,393千円
行政コスト計算書	物件費	131,564千円
行政コスト計算書	補助金等	28,707,100千円
純資産変動計算書	国県等補助金	28,844,057千円
資金収支計算書	人件費支出	5,393千円
資金収支計算書	物件費等支出	131,564千円
資金収支計算書	補助金等支出	28,707,100千円
資金収支計算書	国県等補助金収入	28,844,057千円

盛岡市の財務書類<令和2年度決算>

令和4年6月発行 盛岡市財政部財政課

〒020-8530 盛岡市内丸12番2号

電話：019-613-8362（直通）FAX：019-622-6211

Mail：zaisei@city.morioka.iwate.jp